

計算書類に対する注記・法人本部

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法 構築物・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準 なし

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) もくせい会本部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,018,830	0	0	2,018,830
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	3,018,830	0	0	3,018,830

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。 なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。 なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	3,599,000	3,416,729	182,271
合 計	3,599,000	3,416,729	182,271

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

計算書類に対する注記・ちよだ

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法
リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適応する減価償却方法と同一の方法によっている
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産リース期間を耐用年
数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

退職共済引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

退職制度は独立行政法人社会福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ちよだCOMハウス拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	55,000,000	0	0	55,000,000
建物	404,880,833	0	30,421,033	374,459,800
合 計	459,880,833	0	30,421,033	429,459,800

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。 なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。 なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	941,452,166	566,992,366	374,459,800
構築物	18,090,104	7,583,050	10,507,054
車輛運搬具	33,204,393	26,451,015	6,753,378
器具備品	109,259,757	88,672,631	20,587,126
合 計	1,102,006,420	689,699,062	412,307,358

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

ファイナンスリース取引

(1)所有権移転ファイナンスリース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

特養におけるボイラー設備

②減価償却の方法

重要な会計方針の(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおり

(2)所有権移転外ファイナンスリース取引

①リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアである

②減価償却の方法

重要な会計方針の(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおり

計算書類に対する注記・ケア

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職共済引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職要支給額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

退職制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウスちよだハウス拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,300,000	0	0	15,300,000
建物	35,147,029	0	4,296,394	30,850,635
合 計	50,447,029	0	4,296,394	46,150,635

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。 なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。 なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	15,300,000	0	15,300,000
建物	160,008,818	129,158,183	30,850,635
構築物	668,250	280,195	388,055
車輛運搬具	315,420	315,419	1
器具備品	5,329,792	4,988,334	341,458
合 計	181,622,280	134,742,131	46,880,149

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

保険積立金	1,481,106円		
退職共済預入金	140,440円		
人件費積立金	3,067,242円		
修繕等積立金	1,674,366円		
備品等積立金	2,000,000円	B/S純資産	その他の積立金及び定期預金
合計	8,363,154円		

計算書類に対する注記・めいわ

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、
残存価格を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

退職共済引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

退職制度は、独立行政法人社会福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) めいわCOMハウス拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	169,065,085	0	12,620,041	156,445,044
合 計	169,065,085	0	12,620,041	156,445,044

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	285,800,459	129,355,415	156,445,044
構築物	15,550,696	8,472,349	7,078,347
車輛運搬具	21,683,973	16,150,999	5,532,974
器具備品	22,771,047	21,550,950	1,220,097
合 計	345,806,175	175,529,713	170,276,462

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

ファイナンスリース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンスリース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 ディサービス事業における浴槽

② リース資産の減価償却方法

固定資産の減価償却の方法に記載のとおり